

平成27年度決算 社長談話

平成27年度は、日々の輸送の安全を確保しつつ、「安全投資と修繕に関する5年間の計画」等に基づき、安全基盤の再構築に向けた取り組みを着実に進めました。

また、6月に再生推進会議からいただいた「JR北海道再生のための提言書」を真摯に受け止め、安全意識の浸透や持続可能な経営に向けて取り組みました。さらに、北海道新幹線については、困難な課題を克服し確実に準備を進め、3月26日に無事開業を成し遂げることができました。

鉄道運輸収入は、快速エアポートの利用増など近距離収入の増加やインバウンドによる増加及び北海道新幹線開業など収入確保に努めたことにより、増収となりました。

営業費用は、使用頻度の低い設備の使用停止など経費節減に努めたほか、原油価格の下落により動力費が減少しましたが、安全基盤の強化に向けた修繕を継続して実施したことや車両の更新などによる減価償却費が増加したことに加え、新幹線の開業準備費用などにより、大幅に増加しました。

この結果、JR北海道の本業の経営成績を表す営業損益は、大幅な悪化となりました。

営業外損益では、安全投資や修繕を行うために必要な当面の資金を確保しなければならない事情から、経営安定基金資産で含み益のある外国債券や株式などを積極的に売却したほか、子会社へさらなる配当要請を行いました。経常利益は、前年度を大幅に下回り4期ぶりの経常赤字となる大変厳しい結果となりました。

安全投資に対する国からの支援である設備投資助成金が特別利益に計上されることから、当期純利益はプラスとなりますが、これは既に設備投資に投入された金額であり、経営状況が好転しているものではありません。

平成28年度は、安全に係る費用をしっかりと確保することに加え、新幹線の収支が非常に厳しいことなどから、経営の見通しは極めて厳しい状況です。

今後も継続して同規模の安全投資や修繕を行っていくことが、安全の再生には不可欠ですが、毎年、大幅な経常赤字が続く見通しであり、このままでは資金不足に陥ることから、札幌圏や都市間輸送でも安全な鉄道サービスを提供することが困難となります。そのため、収入の確保と経費の節減に最大限の努力を重ねることはもちろんですが、それでもなお埋め合わせることが出来ない構造的な赤字に対して、抜本的な経営改革に取り組む必要があります。ご利用が少なく鉄道特性が十分に発揮できない線区については、地域の皆様に現状を丁寧にご説明しご理解とご協力をいただきながら、持続可能な交通体系の実現に向けた事業範囲の見直しに全力をあげて取り組んでまいります。

今後とも皆様のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年 5月 9日
北海道旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 島田 修

平成27年度決算のポイント

平成28年5月9日
北海道旅客鉄道(株)

【 単 体 】 4 期ぶりの経常赤字

○対前年実績

- ・営業収益は、鉄道運輸収入が快速エアポートの利用増など近距離収入の増加やインバウンドによる増加及び北海道新幹線開業など収入確保に努めたことにより、増収となりました。
- ・営業費用は、使用頻度の低い設備の使用停止など経費節減に努めたほか、原油価格の下落により動力費が減少しましたが、安全基盤の強化に向けた修繕を継続して実施したことや車両の更新などによる減価償却費が増加したことに加え、新幹線の開業準備費用などにより、大幅に増加しました。以上により、本業の経営成績を表す営業利益は大幅な悪化となりました。
- ・営業外損益では、安全投資や修繕を行うために必要な当面の資金を確保しなければならない事情から、経営安定基金資産で含み益のある外国債券や株式などを積極的に売却したほか、子会社へさらなる配当要請を行いました。経常利益は、前年度を大幅に下回り4期ぶりの経常赤字となる大変厳しい結果となりました。
- ・安全投資に対する国からの支援である設備投資助成金が特別利益に計上されることから、当期純利益はプラスとなりますが、これは既に設備投資に投入された金額であり、経営状況が好転しているものではありません。

○対事業計画

- ・営業利益は計画ほどは悪化しませんでした。これは全社をあげて収入確保に努め営業収益が増収となったほか、原油価格の下落や一部の修繕及び設備投資の工事竣工時期が翌年度になったことなどによる営業費用の減少によるものです。
- ・経常利益についても赤字ではあるものの計画ほど悪化しませんでした。これは営業損益の段階での収入増と経費減に加えて、安全投資や修繕を行うために必要な当面の資金を確保しなければならない事情から、経営安定基金の益出しを行ったことなどによるものです。
- ・平成28年度は、安全に係る費用をしっかりと確保することに加え、新幹線の収支が非常に厳しいことなどから営業利益は、平成27年度よりも悪化する見通しです。また、経営安定基金の益出しは、一時的な資金の確保とはなりますが、将来の運用益の減少をもたらすことから、平成28年度は、資金確保のための益出しを計画しないため、過去最大の経常赤字を見込んでおり、経営の見通しは極めて厳しい状況です。

(単位：億円)

	平成27年度決算			平成27年度 事業計画	(参考) 平成28年度 事業計画
	前年実績 (a)	実績 (b)	増減 (b-a)		
営業収益 [うち鉄道運輸収入]	825 [668]	838 [685]	12 [16]	821 [666]	920 [750]
営業費用 [うち修繕費] [うち減価償却費]	1,215 [274] [166]	1,285 [314] [183]	69 [40] [17]	1,309 [323] [190]	1,385 [347] [225]
営業利益	△389	△447	△57	△488	△465
営業外損益 [うち基金運用収益] [うち特別債券利息]	433 [363] [55]	424 [349] [55]	△9 [△14] [-]	385 [322] [55]	290 [226] [55]
経常利益	43	△22	△66	△103	△175
特別損益	32	70	38	112	127
税引前当期純利益	76	48	△27	9	△48
当期純利益	81	55	△25	13	△44

【 連 結 】 経常利益が58億円悪化

(単位：億円)

	平成27年度決算			平成27年度 業績予想	(参考) 平成28年度 業績予想
	前年実績 (a)	実績 (b)	増減 (b-a)		
営業収益	1,742	1,713	△28	1,710	1,725
営業利益	△308	△352	△44	△445	△400
経常利益	113	54	△58	△70	△125
親会社株主帰属当期純利益	107	84	△23	25	△50

平成27年度決算について

平成28年5月9日
北海道旅客鉄道(株)

1. 単体損益計算書

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	増減	比率(%)
営業収益	825	838	12	101.6
鉄道運輸収入	668	685	16	102.4
関連事業収入	68	69	0	101.4
その他の収入	87	83	△4	95.0
営業費用	1,215	1,285	69	105.8
人件費	474	476	1	100.4
動力費	59	51	△7	87.0
修繕費	274	314	40	114.8
諸雑費	30	31	0	102.3
減価償却費	166	183	17	110.7
その他の費用	211	228	16	108.0
営業利益	△389	△447	△57	—
営業外損益	433	424	△9	97.9
(うち経営安定基金運用収益)	(363)	(349)	(△14)	(96.0)
(うち機構特別債券受取利息収益)	(55)	(55)	(—)	(100.0)
経常利益	43	△22	△66	—
特別損益	32	70	38	219.6
税引前当期純利益	76	48	△27	63.7
法人税、住民税及び事業税	△5	△7	△1	—
当期純利益	81	55	△25	68.2

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

2. 鉄道輸送量及び鉄道運輸収入

(単位：百万人、百万人当り、億円)

		平成26年度	平成27年度	増減	比率(%)
鉄道輸送人員	定期	77	78	1	101.3
	定期外	55	57	2	103.3
	(百万人)合計	132	134	3	102.2
鉄道輸送量	定期	1,449	1,463	14	101.0
	定期外	2,775	2,857	82	103.0
	(百万人当り)合計	4,224	4,320	97	102.3
鉄道運輸収入	定期	113	112	△0	99.3
	定期外	555	572	17	103.1
	(億円)合計	668	685	16	102.4

- (注)1. 鉄道輸送量は発売データを元に算出しており、平成26年3月の先買い反動により、平成26年度実績が減少しております。
2. 輸送人員・人キロ及び鉄道運輸収入には新幹線を含んでおります。
3. 鉄道運輸収入は億円未満を切り捨てて表示しております。

3. 単体貸借対照表

(単位：億円)

	平成26年度 期 末	平成27年度 期 末	増 減	比 率 (%)
[資 産 の 部]				
流 動 資 産	418	288	△130	68.9
固 定 資 産	2,985	3,164	179	106.0
経 営 安 定 基 金 資 産	8,017	7,812	△204	97.4
機 構 特 別 債 券	2,200	2,200	—	100.0
資 産 合 計	13,621	13,466	△155	98.9
[負 債 の 部]				
流 動 負 債	499	512	12	102.6
(うち1年以内返済長期借入金)	(50)	(49)	(△0)	(99.5)
固 定 負 債	1,598	1,499	△98	93.8
(うち長期借入金)	(561)	(589)	(27)	(105.0)
機 構 特 別 債 券 引 受 借 入 金	2,200	2,200	—	100.0
負 債 合 計	4,298	4,211	△86	98.0
純 資 産 合 計	9,323	9,254	△69	99.3
負 債 純 資 産 合 計	13,621	13,466	△155	98.9

(注)1. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成27年度期末借入金残高645億円 (うち無利子415億円)

4. 個別キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	比 率 (%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	189	153	△35	81.2
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△381	△280	101	73.5
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△191	△126	65	65.9
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	185	26	△158	14.2
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	△6	△99	△93	—
現金及び現金同等物期末残高	119	20	△99	16.8

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

5. 平成28年度単体業績予想

(単位：億円)

	平成27年度 実 績	平成28年度 予 想	増 減
営 業 収 益	838	920	81
営 業 利 益	△447	△465	△17
経 常 利 益	△22	△175	△152
当 期 純 利 益	55	△44	△99

6. 連結損益計算書

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	比率(%)
営業収益	1,742	1,713	△ 28	98.4
営業費用	2,051	2,066	15	100.8
営業利益	△ 308	△ 352	△ 44	—
営業外損益	421	407	△ 14	96.5
経常利益	113	54	△ 58	48.0
特別損益	29	59	29	201.7
税金等調整前当期純利益	142	113	△ 29	79.7
法人税等	29	23	△ 6	79.4
当期純利益	113	90	△ 22	79.7
非支配株主に帰属する当期純利益	6	6	0	102.3
親会社株主に帰属する当期純利益	107	84	△ 23	78.4

連結包括利益 平成26年度 479億円 平成27年度 △35億円

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

7. セグメント情報

(単位：億円)

		運輸業	小売業	不動産 賃貸業	ホテル業	その他	合計	調整額	連結損益 計算書計上額
平成 27 年度	売上高								
	外部顧客への売上高	907	359	255	80	111	1,713	—	1,713
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	57	1	24	0	341	425	△ 425	—
	計	964	360	279	80	453	2,139	△ 425	1,713
	セグメント利益	△ 51	7	76	3	18	54	△ 406	△ 352
増 減	売上高								
	外部顧客への売上高	△ 17	5	13	△ 1	△ 29	△ 28	—	△ 28
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	△ 1	△ 0	1	△ 0	△ 30	△ 31	31	—
	計	△ 18	5	15	△ 1	△ 60	△ 60	31	△ 28
	セグメント利益	△ 75	0	10	2	△ 0	△ 62	17	△ 44

(注)1. セグメント利益は、営業利益を表示しております。なお、運輸業のセグメント利益は、経営安定基金運用収益(349億円)、及び機構特別債券受取利息収益(55億円)を含めて表示しております。

2. 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

8. 連結貸借対照表

(単位：億円)

	平成26年度 期 末	平成27年度 期 末	増 減	比率(%)
(資産の部)				
流動資産	779	574	△ 205	73.7
固定資産	3,554	3,761	206	105.8
経営安定基金資産	8,017	7,812	△ 204	97.4
機構特別債券	2,200	2,200	—	100.0
資産合計	14,551	14,348	△ 202	98.6
(負債の部)				
流動負債	760	710	△ 49	93.4
固定負債	1,889	1,774	△ 115	93.9
機構特別債券引受借入金	2,200	2,200	—	100.0
負債合計	4,850	4,684	△ 165	96.6
純資産合計	9,700	9,663	△ 37	99.6
負債純資産合計	14,551	14,348	△ 202	98.6

(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成26年度	平成27年度	増 減	比率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー(I)	282	218	△ 64	77.3
投資活動によるキャッシュ・フロー(II)	△ 420	△ 424	△ 3	100.9
フリー・キャッシュ・フロー(I)+(II)	△ 138	△ 206	△ 67	149.0
財務活動によるキャッシュ・フロー(III)	172	59	△ 113	34.3
現金及び現金同等物の増減額(I)+(II)+(III)	34	△ 146	△ 181	—
現金及び現金同等物期末残高	303	156	△ 146	51.7

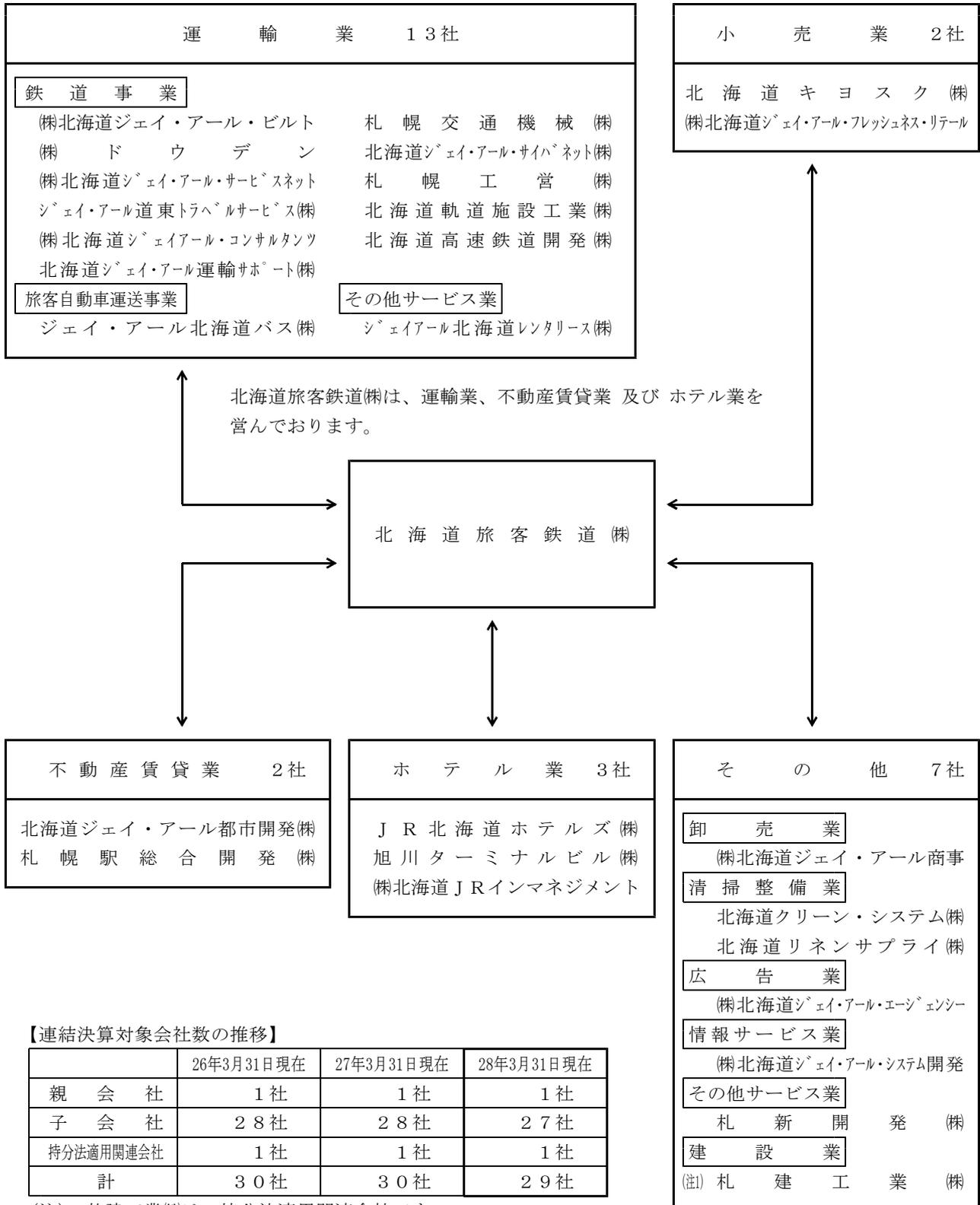
(注)金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

10. 平成28年度連結業績予想

(単位：億円)

	平成27年度 実 績	平成28年度 予 想	増 減
営業収益	1,713	1,725	11
営業利益	△ 352	△ 400	△ 47
経常利益	54	△ 125	△ 179
親会社株主に帰属する当期純利益	84	△ 50	△ 134

連 結 決 算 対 象 会 社 の 概 要



【連結決算対象会社数の推移】

	26年3月31日現在	27年3月31日現在	28年3月31日現在
親会社	1社	1社	1社
子会社	28社	28社	27社
持分法適用関連会社	1社	1社	1社
計	30社	30社	29社

(注)1. 札幌建工業(株)は、持分法適用関連会社です。

2. 子会社数27社には、上記概要図に記載していない、J R 札幌病院に関する「匿名組合ジェイエイチホスピタルアセットホールディングズ」を含めております。

3. 株式の売却に伴い、平成27年10月1日以降、(株)ロワジュールホテル旭川を連結の範囲から除いております。



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月9日

会社名 北海道旅客鉄道株式会社 URL <http://www.jrhokkaido.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島田 修
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 山田 浩司 (TEL) 011(700)5731
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	171,390	△1.7	△35,264	-	5,442	△52.0	8,413	△21.6
27年3月期	174,266	△8.0	△30,858	-	11,329	△0.8	10,725	17.1

(注) 包括利益 28年3月期 △3,551百万円 (-%) 27年3月期 47,981百万円 (111.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	46,739.37	-	0.9	0.4	△20.6
27年3月期	59,586.58	-	1.1	0.8	△17.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 168百万円 27年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,434,854	966,376	66.6	5,308,051.18
27年3月期	1,455,143	970,099	66.0	5,331,717.05

(参考) 自己資本 28年3月期 955,449百万円 27年3月期 959,709百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	21,804	△42,415	5,931	15,684
27年3月期	28,204	△42,040	17,280	30,363

2. 配当の状況

実施しておりません。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	86,000	1.1	△13,000	-	2,000	△86.8	500	△96.3	2,777.78
通 期	172,500	0.6	△40,000	-	△12,500	-	△5,000	-	△27,777.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有・無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有・無

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

② ①以外の会計方針の変更：有・無

③ 会計上の見積りの変更：有・無

（耐用年数の変更）

一部の車両置き換えを予定しているため、これにより不要となる資産の耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

④ 修正再表示：有・無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期	180,000株	27年3月期	180,000株
② 期末自己株式数	-株	27年3月期	-株
③ 期中平均株式数	180,000株	27年3月期	180,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	83,844	1.6	△44,700	-	△2,224	-	5,581	31.8
27年3月期	82,563	△0.3	△38,987	-	4,392	16.7	8,177	35.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	31,005.72	-
27年3月期	45,431.70	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	1,346,634		925,438		68.7		5,141,323.28	
27年3月期	1,362,159		932,347		68.4		5,179,710.15	

(参考) 自己資本 28年3月期 925,438百万円 27年3月期 932,347百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	46,200	11.1	△16,400	-	△100	-	△100	-	△555.56	
通 期	92,000	9.7	△46,500	-	△17,500	-	△4,400	-	△24,444.44	